

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741703	市営住宅維持管理事業				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	宇野 勉				
		施策	その他(体系外)									
		基本事業	その他(建築指導課)									
(1)事業の概要												
市内3箇所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行なう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						管理住宅数		ヶ所				
						管理戸数		戸				
						退去戸数		戸				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市営住宅の入居募集から抽選・入居契約手続き、家賃徴収、退去管理を行なうとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去住宅の空家修繕を行なう。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
住宅団地 住戸 退去住戸						名 称		単 位				
						管理住宅棟数		棟				
						管理戸数		戸				
						退去戸数		戸				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
建物の適正な維持管理 良好な住宅の供給 適正な入退居管理						名 称		単 位				
						改修済みの棟数(新築・改修から20年未満)		棟				
						入居戸数		戸				
						退去修繕戸数		戸				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		ヶ所	3	3	3	3	3	3				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	15	8	10	10	10	10				
(6)の対象指標		棟	7	7	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	8	13	10	10	10	10				
(7)の成果指標		棟	5	6	7	7	7	7				
		戸	204	204	204	204	204	204				
		戸	8	13	10	10	10	10				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	05	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	26,235	43,664	55,707	48,067	48,067	18,107				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	14,687	18,800	14,980	14,458	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	26,217	28,959	36,889	33,069	33,069	18,089				
	一般財源	千円	18	18	18	18	540	18				
人件費B		千円	8,852	7,045	7,045	7,045	7,045	7,045				
正職員従事時間×人数		時間×人	2,400 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1	1,875 × 1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	89	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C		千円	35,176	50,709	62,752	55,112	55,112	25,152				
単位あたりコスト		千円/棟	5,025	7,244	8,965	7,873	7,873	3,593				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/戸	172	249	308	270	270	123				
		千円/戸	4,397	3,901	6,275	5,511	5,511	2,515				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741703市営住宅維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和42年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
	市営住宅設置		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し・施設の老朽化	
変化している		内容・入居者の高齢化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	公営住宅法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	安全で安心して住めるまちづくり
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	管理対象住宅棟数及び管理戸数に変化が無い
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名	類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	管理代行制度による愛知県住宅供給公社への委託
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大している。 また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められている。					